

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	999908		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。												
事務事業名	個人市県民税賦課事務							担当部局・課	総務部 市民税課			評価結果 A 上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。 上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。			
事業内容	個人市県民税を申告書等を基に計算し、納税義務者に納税通知書等を送達し賦課する事務。							事業開始(予定)年度							
								—							
								事業終了(予定)年度							
						—									
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	—												
		項目	—												
		施策	—												
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。														
事業の目的	市歳入の根幹をなす市税収入の確保のための事業。							予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)		(款) 総務費 (項) 徴税費 (事項) 賦課徴収費 (目) 賦課徴収費					
事業費等の概算	平成17年度(決算)							平成18年度(予算)							
	事業費	9,731千円	財源内訳				事業費	10,537千円	財源内訳						
			国・県補助金等		—				国・県補助金等		—				
			市債		—				市債		—				
			その他(使用料等)		—				その他(使用料等)		—				
			一般財源(市税等)		9,731千円				一般財源(市税等)		10,537千円				
	投入人員	13.90人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)					投入人員	13.90人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)					
	人件費	119,067千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。					人件費	119,067千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。					
	経費合計	128,798千円						経費合計	129,604千円						
	活動指標	指標名(単位)	個人市民税現年分調定額（千円）						計画と実績	年度 区分	H17年度	H18年度			
意味・算式等		個人の市民税の現年分（現年度分＋過年度分）調定額						計画値		8,025,973	9,161,285				
								実績値		8,412,638					

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。